

各位

カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社

## CCCグループ

# 顧客価値創造のため事業基盤を強化

- >> レントラックジャパンと経営統合し TSUTAYA 事業の基盤強化
- >> IMJ、デジタルスケープ、デジタルハリウッドを  
グループに迎えインターネット事業を強化
- >> 中期計画(2005年度～2007年度)を上方修正

カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社(以下、CCC)が提供する生活提案プラットフォームは現在「TSUTAYA」店舗数 1,163 店舗、その会員数は 1,863 万人、「TSUTAYA online」の会員数は 778 万人、クレジット機能付会員証「Wカード」の会員数は 284 万人に及び、店舗とインターネット両面において確固たる基盤を形成してまいりました。

この度、創業以来のビジョンである「お客様にライフスタイルを提案する企画会社」として、TSUTAYA 事業及びインターネット事業及びこれらを支える IT 基盤をさらに強化するため、以下のようにグループ事業基盤の強化を実施いたします。

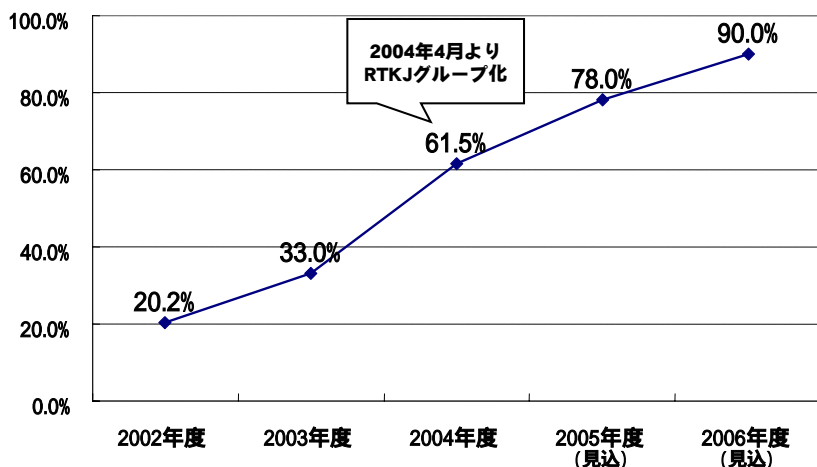
### 1. レントラックジャパンと経営統合し TSUTAYA 事業の基盤強化

別紙

CCC は TSUTAYA の映像レンタル商品の VHS から DVD への移行を加速させるため、PPT (Pay Per Transaction) 方式によるレンタル用商品卸事業を展開する株式会社レントラックジャパン(社長:日下孝明、以下:RTKJ)の株式を 2004 年 3 月に 46.97%取得(2005 年 9 月末時点は 45.35%)し、同社を連結グループ会社化しました。これによって、TSUTAYA 店頭での映像レンタル売上に占める DVD の割合は 2004 年 3 月時点の 33%より、2005 年 9 月時点の 74%へと大幅に増加いたしました。

この度、TSUTAYA 事業における一層の商品提案力や調達力の強化、次世代 DVD 対応並びに両社の保有するノウハウを人材交流によって拡大し、また RTKJ が展開するインターネットを使った宅配 DVD レンタル事業「DISCAS」と TSUTAYA online とのシナジーの創出を目的に、後述の会社分割後の CCC との株式交換によって CCC と経営統合することにつき、基本合意いたしました。経営統合後の 2006 年度においては、RTKJ の当期純利益のうち少数持分約12億円を、CCC の当期純利益に取り込むこととなります。

## TSUTAYA の映像レンタルにおける DVD 売上比率



## TSUTAYA における PPT 売上比率



## 2. IMJ、DS、DH をグループに迎えインターネット事業を強化

別紙

CCC グループはこれまでインターネット事業として TSUTAYA online をコアとして、エンタテインメントポータル事業、EC（ネット通販）事業、モバイル（小額課金）事業、広告事業を展開しております。

中でも拡大するインターネット広告市場に本格参入するため今年5月に株式会社アイ・エム・ジェイ（社長：樫野孝人、以下：IMJ）との共同出資会社である株式会社 CCC コミュニケーションズを設立し、ほぼ同時に CCC グループより IMJ に対して 10% の出資を実施しておりました。

この度、IMJ 株式の 45.1% を増田宗昭氏個人より譲受け、以前より CCC グループが保有する 10% と合わせて 55.0% の株式を取得することで、同社を CCC グループに迎え入れ、CCC グループの有する会員基盤と IMJ が有する優良クライアントをマッチングした、お客様にとって価値のあるインターネット広告事業を本格的に展開するとともに、エンタテインメントをコアとして、CCC グループが展開するインターネットプラットフォームを通じた顧客価値の基盤強化を実施いたします。

同時にインターネット及び IT 基盤を支える人材強化を目的に、増田宗昭氏個人及び同氏の資産管理会社であるマスタンドパートナーズ株式会社（以下 M & P）が保有するデジタルクリエイターや IT エンジニアを専門として人材紹介・派遣事業を展開する株式会社デジタルスケープ（社長：藤川幸廣、以下：DS）の株式の 49.7% と、デジタルコンテンツクリエイターズスクール（スクール事業、大学、大学院）を展開するデジタルハリウッド株式会社（社長：藤本真佐、以下：DH）の株式の 54.2% を譲受け、両社をグループ化いたします。

### 3. 持株会社化への移行について

別紙

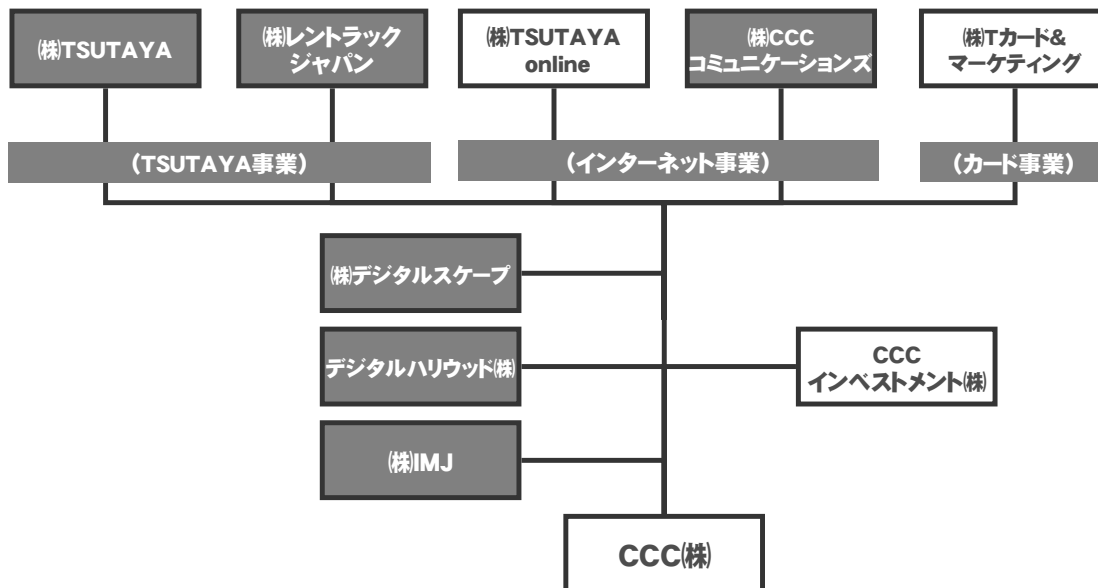
CCC グループはこれまで TSUTAYA 事業、インターネット事業、カード事業の 3 つのプラットフォームを通じて、お客様に「ライフスタイルを提案」することを目的としてグループを挙げて事業を推進してきましたが、お客様のニーズの多様化や IT を中心とする技術基盤の進歩に迅速に対応することが求められております。

これらの顧客や技術等の変化に迅速に対応し、常に最大の顧客価値を提供するために、各事業における意思決定スピードの向上、顧客価値を最大化するための機動的な事業再編を実現し、一方で個々の事業の採算性を明確にし、権限と責任を明確にすることで経営効率を高め、グループ全体の企業価値の最大化を目指します。

これらの経営基盤の強化を目的に、2006 年 3 月 1 日付をもって、CCC から FC 事業を会社分割方式により分社し、CCC を持株会社とする持株会社体制に移行いたします。なお FC 事業を承継する新会社の名称は株式会社 TSUTAYA とし、現 CCC 代表取締役社長である増田宗昭が両社の代表取締役社長に就任する予定です。

持株会社体制移行後は、CCC はグループ内の各事業会社を「顧客」とする持株会社として、グループ全体の戦略立案、対外説明機能及び各事業会社の生産性を最大化するためのグループ共通インフラ（人材、IT、顧客 DB）の企画開発機能を担います。

#### CCC グループの主要企業群（2006 年 3 月 1 日以降）



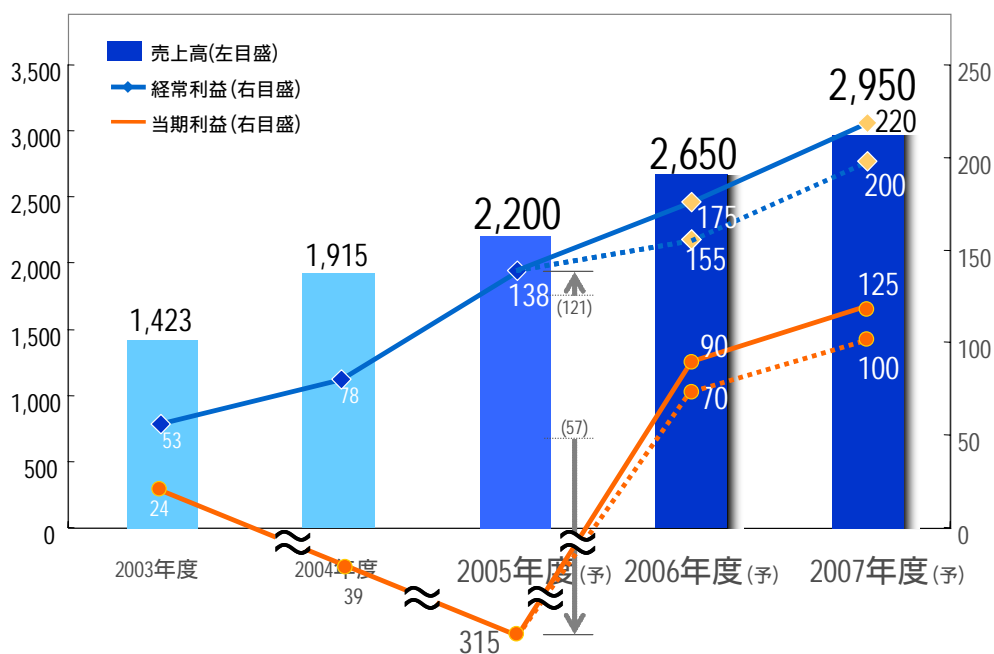
#### 4. 中期計画上方修正(2005年度は、連調一括償却により当期純利益を下方修正)

別紙

一連の事業基盤の強化を実施することによって、今年8月に発表した中期計画における2006年度経常利益予想を155億円から175億円に、2007年度の経常利益予想を200億円から220億円にそれぞれ上方修正いたします。

なお、RTKJとの経営統合及び増田宗昭氏及びM&Pからの株式の譲受に伴う連結調整勘定を期末に一括償却することにより、当期純利益は当初予想の65億円から315億円に下方修正いたします。

CCCグループ連結業績推移(億円)



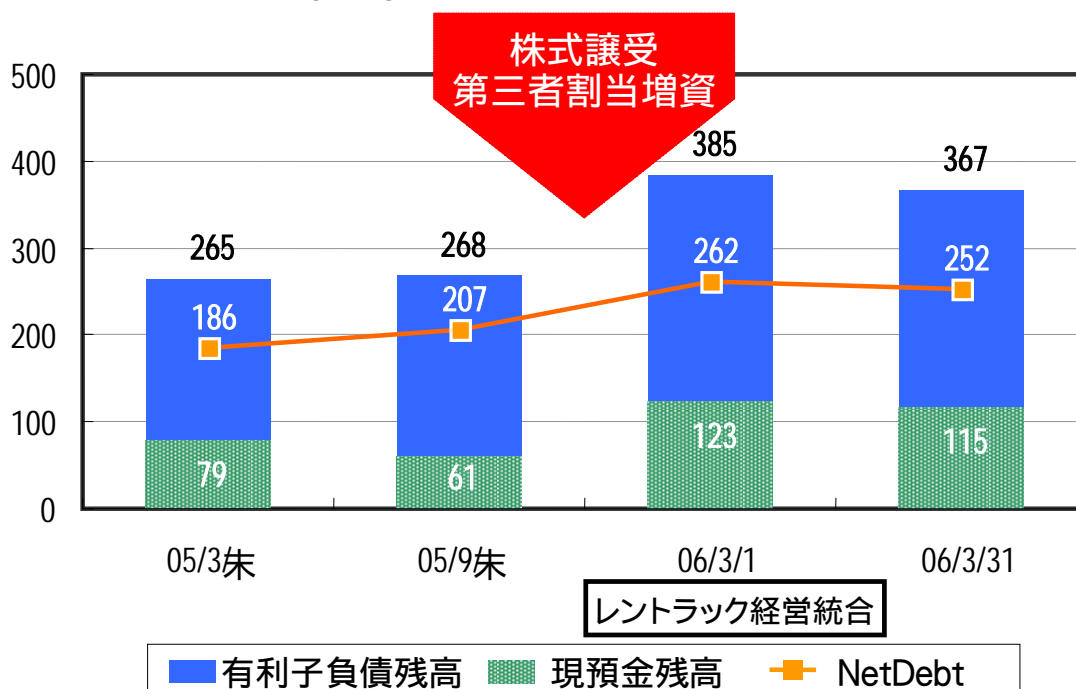
## 5. 資本増強を目的とするM&P及び増田宗昭氏への第三者割当増資の実施 別紙

連結調整勘定の一括償却によって2005年3月期の当期純利益が315億円となる見込みです。自己資本を強化するため、CCCはM&P及び増田宗昭氏に対して第三者割当増資を実施し、両者はこれを引き受けることで合意しております。なお、増資額105億円は、両者が今回のCCCへの株式譲渡によって得る税引後の金額に相当します。

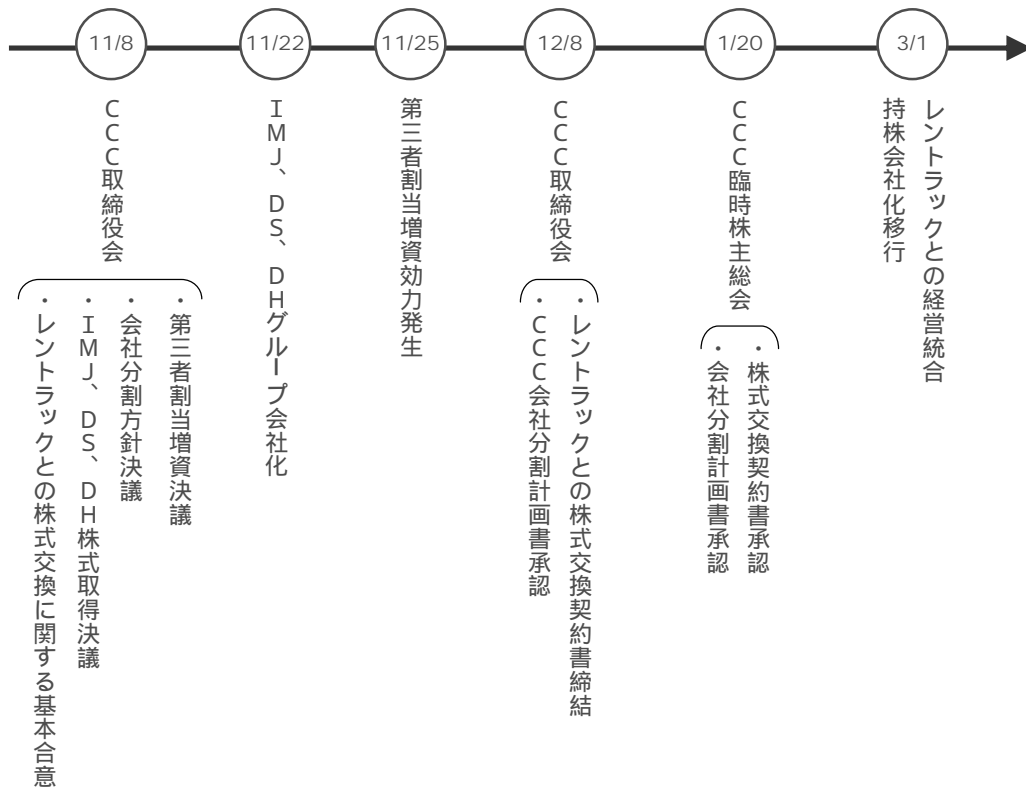
### 一株当たり当期純利益（EPS）の推移

	2005年度	2006年度	2007年度
8/9 中計	当期利益 57億	70億	100億
	EPS(発行済株式数51.4百万株) 110.8円	136.1円	194.4円
11/8 中計	当期利益 $\triangle 315$ 億 (連調一括償却後)	90億	125億
	EPS(発行済株式数62.4百万株) $\triangle 504.6$ 円	144.2円	200.2円

### 有利子負債残高の推移（億円）



## 6. 今後のスケジュール



本件に関するお問い合わせ:

カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社  
常務取締役 谷田 昌広  
03 - 5424 - 1381

報道関係のお問い合わせ先:

社長室 西田 宏  
03 - 5424 - 1937

平成 17 年 11 月 8 日

各 位

会 社 名 加チア・コン・エンス・クラブ 株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 増田 宗昭  
(コード番号 4756 東証第 1 部)  
問 合 せ 先 常務取締役 谷田昌広  
(TEL . 03 5424 1381)

会 社 名 株式会社レントラック ジャパン  
代 表 者 名 代表取締役社長 日下 孝明  
(コード番号 2314 大証ヘラクレス)  
問 合 せ 先 取締役経営企画 IR 担当  
鳥越 憲一  
(TEL . 03 5448 0902)

### 会社分割による持株会社制への移行および

#### 加チア・コン・エンス・クラブ とレントラック ジャパンの経営統合に関する基本合意書の締結について

加チア・コン・エンス・クラブ 株式会社(社長:増田宗昭 以下「CCC」)と株式会社レントラック ジャパン(社長:日下孝明 以下「レントラック」)は、両社の事業を今後飛躍的に発展させるため、経営統合を行うことについて基本合意いたしました。

また、この統合に先立ち CCC は会社分割により持株会社制に移行することといたしました。

両社は、昨年の CCC によるレントラック株式の公開買付けによる子会社化を経て、共同にて顧客価値の創造に取り組んでまいりました。その結果、加盟店の収益が向上するなど具体的な成果が表れております。しかし、一方ではブロードバンドインフラの急速な普及やコンテンツ各社がインターネットに向けた有料コンテンツの提供を開始するなど、市場環境は日々刻々と変化しております。

こうした環境下、圧倒的な競争優位性を確保し、更なる顧客価値を創造するためには、経営統合を通じて両社の持つ経営及び事業ノウハウならびにリソースを統合・結集し、機動的かつ積極的な事業展開を行うことが最善の方策であるとの考えのもと基本合意に至りました。

### 記

#### ．会社分割による持株会社制への移行について

##### 1．会社分割による持株会社制への移行の目的

CCC グループは、これまで TSUTAYA 事業、インターネット事業、カード事業の主に 3 つのプラットフォームを通じて、お客様に「ライフスタイルを提案」することを目的としてグループを挙げて事業を推進してきましたが、将来における顧客ニーズの多様化や IT を中心とする技術基盤の進歩に迅速に対応し、常に最大の顧客価値を提供するために、

各事業における意思決定のスピードの向上  
顧客価値を最大化するための機動的な事業再編を実現  
個々の事業の採算性を明確にし、権限と責任を明確化

を実現することで経営効率を高め、CCC グループ全体企業価値の最大化を図っていくことを目的に持株会社制へ移行することといたしました。

## 2. 持株会社体制におけるグループ経営の役割・機能

### (1) 持株会社の役割は以下のとおりです。

グループ全体の最適な経営戦略の立案および統制機能

グループ全体のコンプライアンス・リスク管理・牽制機能

グループ全体の商標、ブランド、IT等の知的資本のマネジメント機能

グループの財務および連結決算等の経営管理機能

グループ会社の代表会社としての広報、IR機能

### (2) 傘下の事業会社の役割は、グループ戦略に基づき、最適な事業活動を営むことによって、事業価値を最大化することであり、持株会社との間で定める事業のフレームの範囲で、自己の責任において経営を自己完結する権限と責任を持ちます。

## 3. 会社分割の要旨

### (1) 会社分割の日程

臨時株主総会の基準日	平成17年11月25日
会社分割計画書承認取締役会	平成17年12月8日(予定)
会社分割計画書承認臨時株主総会	平成18年1月20日(予定)
会社分割期日	平成18年3月1日(予定)
会社分割登記日	平成18年3月1日(予定)

### (2) 会社分割方式

CCCを分割会社とし、新規設立予定会社を承継会社とする分社型新設分割を予定しております。

### (3) 株式の割当

会社分割に伴い承継会社が発行する株式は、すべて分割会社であるCCCに割り当てます。

### (4) 分割により減少する資本の額等および株式の消却・併合の方法

該当事項はありません。

### (5) 分割交付金

分割交付金の支払いの予定はありません。

### (6) その他

承継会社が承継する権利義務、承継会社に新たに就任する役員等の詳細につきましては、現時点では未定であります。しかしながら、本分割において、CCCおよび承継会社が負担すべき債務については履行の确实性に問題はないものと判断いたします。



#### 4. 会社分割の当事会社の概要

- (1) 分割会社（会社分割後の分割会社の詳細は未定でありますので、会社分割事業の売上高、総資産を含む平成 17 年 9 月 30 日現在の会社分割前の分割会社の内容を記載しております。分割会社等の詳細につきましては、今後の取締役会で決定次第、開示いたします。）

(1) 商号	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社																								
(2) 主要事業内容	DVD・CD、書籍・雑誌、GAME のレンタル&販売店「TSUTAYA」を全国に展開するフランチャイズ本部																								
(3) 設立年月日	昭和 60 年 9 月 20 日																								
(4) 本店所在地	大阪市北区梅田二丁目 5 番 25 号																								
(5) 代表者	代表取締役社長 増田宗昭																								
(6) 資本金	5,975 百万円																								
(7) 発行済株式総数	51,423,920 株																								
(8) 売上高 (17 年 3 月期)	32,531 百万円																								
(9) 経常利益 (17 年 3 月期)	5,024 百万円																								
(10) 当期純利益 (17 年 3 月期)	3,767 百万円																								
(11) 株主資本	26,686 百万円																								
(12) 総資産	57,175 百万円																								
(13) 決算期	3 月 31 日																								
(14) 従業員数	659 人																								
(15) 大株主および持株比率	<table border="0"> <tr> <td>増田宗昭</td> <td>27.64%</td> </tr> <tr> <td>マダアンドパートナーズ株式会社</td> <td>17.50%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口</td> <td>9.13%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）</td> <td>6.27%</td> </tr> <tr> <td>バンクオブニューヨーク・シ-ム</td> <td></td> </tr> <tr> <td>クライアント アカウンティ アイシ-</td> <td>4.16%</td> </tr> <tr> <td>日本出版販売株式会社</td> <td>2.43%</td> </tr> <tr> <td>TSUTAYA 加盟店持株会</td> <td>1.91%</td> </tr> <tr> <td>ザバンクオブニューヨークトリ-ティ- ジャステック アカウト</td> <td>1.11%</td> </tr> <tr> <td>資産管理サービス信託銀行株式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>証券投資信託口</td> <td>1.00%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口 4）</td> <td>0.94%</td> </tr> </table>	増田宗昭	27.64%	マダアンドパートナーズ株式会社	17.50%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口	9.13%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	6.27%	バンクオブニューヨーク・シ-ム		クライアント アカウンティ アイシ-	4.16%	日本出版販売株式会社	2.43%	TSUTAYA 加盟店持株会	1.91%	ザバンクオブニューヨークトリ-ティ- ジャステック アカウト	1.11%	資産管理サービス信託銀行株式会社		証券投資信託口	1.00%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口 4）	0.94%
増田宗昭	27.64%																								
マダアンドパートナーズ株式会社	17.50%																								
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口	9.13%																								
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	6.27%																								
バンクオブニューヨーク・シ-ム																									
クライアント アカウンティ アイシ-	4.16%																								
日本出版販売株式会社	2.43%																								
TSUTAYA 加盟店持株会	1.91%																								
ザバンクオブニューヨークトリ-ティ- ジャステック アカウト	1.11%																								
資産管理サービス信託銀行株式会社																									
証券投資信託口	1.00%																								
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口 4）	0.94%																								
(16) 主要取引銀行	みずほコーポレート銀行 三井住友銀行 東京三菱銀行																								

## (2) 新設分割承継会社

(平成 17 年 9 月 30 日現在予定しております内容であります。変動の可能性がございます。新設分割承継会社等の詳細につきましては、今後の取締役会で決定次第、開示いたします。)

(1) 商号	株式会社 TSUTAYA
(2) 主要事業内容	フランチャイズ関連事業
(3) 設立年月日	平成 18 年 3 月 1 日
(4) 本店所在地	大阪市阿倍野区
(5) 代表者	代表取締役社長 増田宗昭
(6) 資本金	未定
(7) 決算期	3 月 31 日
(8) 株式の割当	全株式を分割会社であるカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社に割り当てる予定であります。

### ・経営統合に関する基本合意書の締結について

CCC とレントラックは、会社分割により持株会社制に移行と同時に CCC がレントラックと株式交換を行い、同社を完全子会社化することを本日開催の両社取締役会において決定いたしました。合意した主な内容は以下のとおりです。

#### 1. 株式交換の目的

今般の株式交換は、商品戦略組織の統合等により TSUTAYA 事業における PPT を活用した商品提案力や商品調達力の更なる強化を行うことでオール PPT 化の実現に向け一層の弾みをつけること、並びに両社の保有するノウハウを人材交流によって拡大すること、また今後ますます重要性が高まるインターネット事業及びコンテンツ事業等において、特にレントラックが展開する宅配 DVD レンタル事業「TSUTAYA DISCAS」と TSUTAYA online とのシナジーを創出して、より顧客価値を高めるサービスを提供していくことを目的に実施いたします。

#### 2. 株式交換の条件等

##### (1) 株式交換の日程

臨時株主総会の基準日 (レントラック・CCC)	平成 17 年 11 月 25 日
株式交換契約書承認取締役会	平成 17 年 12 月 8 日 (予定)
株式交換契約書の締結	平成 17 年 12 月 8 日 (予定)
株式交換契約書承認臨時株主総会 (レントラック)	平成 18 年 1 月 18 日 (予定)
株式交換契約書承認臨時株主総会 (CCC)	平成 18 年 1 月 20 日 (予定)
レントラック株式の上場廃止日	平成 18 年 2 月 21 日 (予定)
株式交換期日	平成 18 年 3 月 1 日 (予定)
株式交換登記日	平成 18 年 3 月 1 日 (予定)

(2) 株式交換比率

	CCC	レントラック
株式交換比率	1	0.30

株式の交換比率

レントラックの普通株式 1 株につき CCC の普通株式 0.30 株を割当交付いたします。

なお、CCC 保有のレントラック株式(22,136,000 株)には、CCC の普通株式の割当交付は行いません。

株式交換比率の算定根拠

CCC は野村證券株式会社に、レントラックは大和証券 SMBC 株式会社に、それぞれ株式交換比率適正レンジの算定を依頼し、その算定結果を参考に当事会社間にて協議を行った結果、上記の通り合意いたしました。

第三者機関による算定結果、算定の方法および算定根拠

野村證券株式会社は、市場株価平均法、DCF 法および類似会社比較法により、また、大和証券 SMBC 株式会社は、市場株価法、DCF 法および類似会社比較法により分析を行った上で、これらの算定結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定いたしました。

株式交換により増加する新株式数

普通株式 8,001,120 株

なお、上記株式数は、平成 17 年 9 月 30 日現在のレントラックの発行済株式数を基準に算出したものであり、新株予約権の権利行使により増加する可能性がございます。

株式交換により新たに発行する CCC の普通株式 8,001,120 株の配当起算日平成 17 年 10 月 1 日を起算日としてこれを行うものとします。

(3) 株式交換交付金

株式交換に際し、株式交換交付金の支払いは行いません。

(4) 新株予約権承継の件

レントラックがその役員、従業員、子会社役員及び子会社従業員に対して割り当てたストックオプションとしての新株予約権(以下「各承継前の新株予約権」)について、商法第 352 条第 3 項に則り、下記のとおり CCC が承継するものとします。なお、レントラックは本日開催された取締役会において、新株予約権者との間で締結した新株予約権付与割当契約書の一部変更を行い、新たに株式交換及び株式移転時における本新株予約権の承継に関する規定を設けることを決議しております。

承継新株予約権の目的たる株式の種類

CCC の普通株式

承継新株予約権の目的たる株式数

各承継前の新株予約権の割当株数に交換比率を乗じて計算し、1 株未満はこれを切り捨てる。

承継新株予約権の行使時の払込金額

各承継前の新株予約権の払込金額に交換比率を除いた額とし、1 円未満はこれを切り上げる。

承継新株予約権の権利行使期間

各承継前の新株予約権と同一とする。

(5) 株式交換後の上場に関する事項

株式交換において、完全親会社となる CCC は、従来どおり東京証券取引所に継続上場いたします。また、完全子会社となるレントラックは平成 18 年 2 月 21 日に大阪証券取引所（ヘラクレス）において上場廃止となる予定です。

3. 株式交換の当事会社の概要

(1) 株式交換の当事会社（平成 17 年 9 月 30 日現在の内容であります。）

(1) 商号	加チア・コト・エンス・クラブ 株式会社	株式会社レントラック・ジャパン
(2) 主要事業内容	DVD・CD、書籍・雑誌、GAME のレンタル&販売店「TSUTAYA」を全国に展開するフランチャイズ本部	エンタテインメントコンテンツの貸与課金サービス事業
(3) 設立年月日	昭和 60 年 9 月 20 日	平成元年 12 月 16 日
(4) 本店所在地	大阪市北区梅田二丁目 5 番 25 号	東京都渋谷区恵比寿四丁目 20 番 3 号恵比寿ガーデンプレイスタワー 35 階
(5) 代表者	代表取締役社長 増田宗昭	代表取締役社長 日下孝明
(6) 資本金	5,975 百万円	708 百万円
(7) 発行済株式総数	51,423,920 株	48,806,400 株
(8) 売上高 (17 年 3 月期)	32,531 百万円	42,277 百万円
(9) 経常利益 (17 年 3 月期)	5,024 百万円	2,795 百万円
(10) 当期純利益 (17 年 3 月期)	3,767 百万円	1,444 百万円
(11) 株主資本	26,686 百万円	7,520 百万円
(12) 総資産	57,175 百万円	24,900 百万円
(13) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(14) 従業員数	659 人	129 人

(15) 大株主および 持株比率	増田宗昭	27.64%	加チユア・コンビニエンス・クラブ株式会社	45.35%	
	マスタアント・パートナーズ株式会社	17.50%	日本トラスティ・サービズ信託銀行株式会 社	6.93%	
	日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	9.13%	株式会社角川ホールディングス	6.56%	
	日本トラスティ・サービズ信託銀行株式会 社(信託口)	6.27%	資産管理サービズ信託銀行株式会社	4.78%	
	バンク・オブ・ニューヨーク・シーエム クライ アント アカウツ イー アイエス	4.16%	日興シティ信託銀行株式会社	2.82%	
	日本出版販売株式会社	2.43%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2.48%	
	TSUTAYA 加盟店持株会	1.91%	日下孝明	2.33%	
	ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・トリスティ・ジャ スチック アカウツ	1.11%	野村信託銀行株式会社	1.98%	
	資産管理サービズ信託銀行株式会社	1.00%	イーハックス・グループ・ホールディングス株式 会社	1.64%	
	証券投資信託口	1.00%	ステート・ストリート・バンク・アント・トラ スト カンパニ	1.47%	
	日本トラスティ・サービズ信託銀行株式会 社(信託口4)	0.94%	ニ 505019	1.47%	
	(16) 主要取引銀行	みずほコーポレート銀行		みずほコーポレート銀行	
		三井住友銀行		三井住友銀行	
東京三菱銀行			東京三菱銀行		
			りそな銀行		

・その他

会社分割による持株会社制への移行の件および経営統合に関する基本合意書の締結の件のいずれにつ  
きましても、平成18年1月中旬に開催を予定しております両社の臨時株主総会において、関連議案が  
承認可決されることを前提条件といたします。会社分割、株式交換等の詳細につきましては、今後の取  
締役会で決定次第、開示いたします。

以 上

平成 17 年 11 月 8 日

各 位

会 社 名 加チア・コヒ`ニンス・クラブ` 株式会社  
代表者名 代表取締役社長 増田宗昭  
(コード番号 4756 東証第 1 部)  
問合せ先 常務取締役 谷田昌広  
(TEL . 03 - 5424 - 1381)

## 子会社の異動に関するお知らせ

当社は、平成 17 年 11 月 8 日開催の取締役会において、株式会社アイ・エム・ジェイ（以下「IMJ」、大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」上場、コード番号：4305）の株式を取得し、子会社化することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 株式の取得の理由

CCC グループは、今般、お客様のニーズの多様化や IT を中心とする技術基盤の進歩に迅速に対応し、常に最大の顧客価値を提供していく体制作りを進めております。それに伴い、CCC におけるインターネット事業の基盤強化の一環として、日本最大の WEB 制作企業であり、多くの優良クライアントを有する IMJ を子会社化することにより、エンタテインメントをコアとするインターネットプラットフォームの基盤強化を実施してまいります。また、既に CCC グループと IMJ とは、今年 5 月に拡大するインターネット広告市場に参入するため、共同出資会社として株式会社 CCC コミュニケーションズを設立し、かつ、CCC グループより IMJ に対し、10%の出資を行っております。今回の子会社化によって、CCC の有する会員基盤と IMJ が有するクライアントをより一層マッチングさせ、顧客価値のある広告事業の展開を加速させてまいります。

#### 2. 異動する子会社（株式会社アイ・エム・ジェイ）の概要（平成 17 年 9 月 30 日現在）

- |              |   |
|--------------|---|
| (1)商 号       | 株式会社アイ・エム・ジェイ   |
| (2)代 表 者     | 代表取締役社長 櫻野孝人  |
| (3)所 在 地     | 東京都品川区西五反田 7-1-1 住友五反田ビル  |
| (4)設 立 年 月 日 | 平成 8 年 7 月 4 日  |
| (5)主な事業の内容   | Web インテグレーション事業<br>モバイルインテグレーション事業<br>エンタテインメントコンテンツの企画・制作・プロデュース |
| (6)決 算 期     | 9 月期  |
| (7)従 業 員 数   | 従業員数 314 名、グループ従業員数 418 名、合計 732 名<br>(平成 17 年 6 月 30 日現在)        |
| (8)主 な 事 業 所 | ESP 事業本部（東京都品川区）、関西事業本部（大阪府中央区）                                   |
| (9)資 本 の 額   | 24 億 2,646 万円   |
| (10)発行済株式総数  | 156,355 株   |

(11)大株主構成および所有割合（平成17年9月30日現在）

氏名又は名称	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
マスダアンドパートナーズ株式会社	70,450	45.1
シーシーシーインベストメント株式会社	15,500	9.9
株式会社USEN	7,500	4.8
楽天株式会社	5,500	3.5
バンクオブニューヨーク・シーエムクライアント アカウンティ・アイズ	3,741	2.4

(12)最近事業年度における業績の動向

	平成15年9月期	平成16年9月期
売上高	2,951百万円	3,711百万円
売上総利益	422百万円	597百万円
営業利益	100百万円	229百万円
経常利益	103百万円	236百万円
当期利益	113百万円	220百万円
総資産	2,453百万円	2,955百万円
株主資本	2,008百万円	2,258百万円
1株当たり配当金	-円 -銭	-円 -銭

3. 株式の取得先

- (1)氏名 増田 宗昭  
(2)住所 大阪府枚方市桜町9-1  
(3)当社との関係 当社代表取締役社長

2(11)のとおり、マスダアンドパートナーズ株式会社はIMJの株式70,450株を保有しております。増田宗昭は、平成17年11月21日付けでマスダアンドパートナーズ株式会社よりこの全てを相対取引により譲受け、取得いたします。今回当社は、この株式すべてを増田宗昭より相対取引により譲受け、取得するものであります。これらの株式譲渡は上場会社であるIMJの発行済み株式の3分の1を超えて取得するものですが、マスダアンドパートナーズ株式会社と増田宗昭、増田宗昭と当社はそれぞれ証券取引法第27条の第7項ならびに証券取引法施行令第9条に定める「特別関係者」に該当するため、いずれの株式譲渡も証券取引法第27条第1項の公開買付規制の対象となりません。

4. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

- (1)異動前の所有株式数 15,500株（所有割合 9.9%）  
（15,500株）（所有割合 9.9%）  
(2)取得株式数 70,450株（取得総額 11,793百万円）  
(3)異動後の所有株式数 85,950株（所有割合 55.0%）  
（15,500株）（所有割合 9.9%）

1. （ ）内は、間接保有分を示し、内数となります。  
2. 1株あたりの取得価額は、大阪証券取引所における平成17年11月7日の終値に0.93を乗じ、167,400円といたしました。

5. 日程

平成 17 年 11 月 8 日 取締役会決議

平成 17 年 11 月 22 日 株券引渡し期日（予定）

6. 今後の見通し

平成 18 年 3 月期の通期業績予想につきましては、本日開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりであります。

以 上



平成 17 年 11 月 8 日

各 位

会 社 名 加チア・コル・コンス・クラブ 株式会社  
代表者名 代表取締役社長 増田宗昭  
(コード番号 4756 東証第 1 部)  
問合せ先 常務取締役 谷田昌広  
(TEL . 03 - 5424 - 1381)

## 子会社の異動に関するお知らせ

当社は、平成 17 年 11 月 8 日開催の取締役会において、株式会社デジタルスケープ(大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」上場、コード番号 : 2430)の株式を取得し、今後子会社化することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 株式の取得の理由

CCC グループは、今般、お客様のニーズの多様化や IT を中心とする技術基盤の進歩に迅速に対応し、常に最大の顧客価値を提供していく体制を整える目的で来年 3 月に持株会社制へ移行する予定であります。それに伴い、各事業会社の生産性を最大化し、グループ共通インフラの強化を図るため、人材開発機能を担う戦略子会社として、株式会社デジタルスケープを子会社化いたします。

#### 2. 異動する子会社(株式会社デジタルスケープ)の概要(平成 17 年 9 月 30 日現在)

- |              |   |
|--------------|---|
| (1)商 号       | 株式会社デジタルスケープ  |
| (2)代 表 者     | 代表取締役社長 藤川 幸廣   |
| (3)所 在 地     | 東京都渋谷区道玄坂一丁目 10 番 8 号   |
| (4)設 立 年 月 日 | 平成 7 年 10 月 4 日   |
| (5)主な事業の内容   | デジタルクリエイターと IT エンジニアに特化した人材コンサルティング事業<br>(人材派遣、人材紹介、紹介予定派遣)<br>制作受託事業( Web サイトの制作・運用受託、CG・GAME の制作受託、IT ソリューションの受託) |
| (6)決 算 期     | 3 月期  |
| (7)従 業 員 数   | 84 名  |
| (8)主 な 事 業 所 | 大阪支店(大阪市北区)、名古屋支店(愛知県名古屋市中区)  |
| (9)資 本 の 額   | 3 億 32 百万円  |
| (10)発行済株式総数  | 28,540 株  |

(11)大株主構成および所有割合（平成17年9月30日現在）

氏名又は名称	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
マスダアンドパートナーズ株式会社	14,172	49.7
楽天株式会社	2,880	10.1
藤川幸廣	2,664	9.3
デジタルスケープ従業員持株会	1,317	4.6
大阪証券金融株式会社	607	2.1

(12)最近事業年度における業績の動向

	平成16年3月期	平成17年3月期
売上高	4,036百万円	4,819百万円
売上総利益	1,041百万円	1,255百万円
営業利益	195百万円	236百万円
経常利益	194百万円	210百万円
当期純利益	90百万円	123百万円
総資産	1,476百万円	1,817百万円
株主資本	606百万円	964百万円
1株当たり配当金	2,500円	3,000円

3. 株式の取得先

- (1)氏名 増田 宗昭
- (2)住所 大阪府枚方市桜町9-1
- (3)当社との関係 当社代表取締役社長

2(11)のとおり、マスダアンドパートナーズ株式会社は対象会社の株式14,172株を保有しております。増田宗昭は、平成17年11月21日付けでマスダアンドパートナーズ株式会社よりこの全てを相対取引により譲受け、取得いたします。今回当社はこの株式すべてを増田宗昭より相対取引により譲受け、取得するものであります。これらの株式譲渡は上場会社である対象会社の発行済み株式の3分の1を超えて取得するものですが、マスダアンドパートナーズ株式会社と増田宗昭、増田宗昭と当社はそれぞれ証券取引法第27条の2第7項ならびに証券取引法施行令第9条に定める「特別関係者」に該当するため、いずれの株式譲渡も証券取引法第27条第1項の公開買付規制の対象となりません。

4. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

- (1)異動前の所有株式数 1株（所有割合 0.0％）
- (2)取得株式数 14,172株（取得総額 3,439百万円）
- (3)異動後の所有株式数 14,173株（所有割合 49.7％）

1株あたりの取得価額は、大阪証券取引所における平成17年11月7日の終値に0.93を乗じ、242,730円といたしました。

5. 日程

平成 17 年 11 月 8 日 取締役会決議

平成 17 年 11 月 22 日 株券引渡し期日（予定）

6. 今後の見通し

平成 18 年 3 月期の通期業績予想につきましては、本日開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりであります。

以 上

# 別紙

平成 17 年 11 月 8 日

各 位

会社名 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社  
代表者 代表取締役社長 増田 宗昭  
(コード番号：4756 東証第1部)  
問合せ先 常務取締役 谷田 昌広  
電話番号 03 - 5424 - 1381

## 業績予想の修正に関するお知らせ

平成 17 年 10 月 12 日の業績予想修正時に公表した平成 18 年 3 月期 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日) 連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

### 記

#### 連結業績予想の修正

(1)平成 18 年 3 月期通期業績予想数値の修正 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)  
(単位：百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成 17 年 10 月 12 日発表)	215,000	13,500	6,500
今回修正予想 (B)	220,000	13,800	31,500
増減額 (B - A)	5,000	300	38,000
増減率 (%)	2.3	2.2	
前期 (平成 17 年 3 月期) 実績	191,531	7,775	3,900

#### (2)理由

当企業グループの圧倒的な競争優位性を確保するため、本日開催の取締役会にて、会社分割による持株会社制への移行、(株)レントラックジャパンとの経営統合に伴う株式交換、(株)アイ・エム・ジェイ、(株)デジタルスケープ等の株式取得による子会社化、第三者割当増資を決議いたしました。それに伴い、(株)レントラックジャパンとの経営統合他により連結売上高及び経常利益を上方修正するとともに、(株)レントラックジャパン、(株)アイ・エム・ジェイ等の株式を取得するにあたり、連結調整勘定の一括償却による特別損失約 38,000 百万円が発生するため、当期純利益 6,500 百万円を当期純損失 31,500 百万円に下方修正いたします。なお、当期純利益の修正は、当社の会計方針である連結調整勘定の一括償却によるものであり、平成 17 年 10 月 12 日公表のとおり、本来の事業は好調に推移しております。

以 上

平成 17 年 11 月 8 日

各 位

会 社 名 加チア・コピ エンス・クラブ 株式会社  
代表者名 代表取締役社長 増田宗昭  
(コード番号 4756 東証第1部)  
問合せ先 常務取締役 谷田昌広  
(TEL . 03 - 5424 - 1381)

## 第三者割当増資による新株式発行に関するお知らせ

当社は、平成 17 年 11 月 8 日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式発行に関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 新株発行要領

- (1)発行新株式数 普通株式 3,000,000 株
- (2)発行価額 1 株につき 3,510 円
- (3)発行価額の総額 10,530,000,000 円
- (4)資本組入額 5,265,000,000 円
- (5)申込期間 平成 17 年 11 月 25 日
- (6)払込期日 平成 17 年 11 月 25 日
- (7)配当起算日 平成 17 年 10 月 1 日
- (8)割当先及び株式数

増田宗昭	1,500,000 株
マスタインドパートナーズ株式会社	1,500,000 株

#### (9)新株式の継続所有の取決めに関する事項

当社は、割当先から割当新株式を 2 年以内に譲渡する場合には、当社へ報告する旨の確約書を得る予定であります。

#### (10)前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とします。

#### (11)発行価額の決定方法

平成 17 年 11 月 8 日開催の取締役会において、株式会社東京証券取引所における平成 17 年 11 月 7 日の終値 3,510 円を発行価額とすることを決定いたしました。

#### 2. 今回の増資による発行済株式総数(平成 17 年 10 月 31 日現在)

現在の発行済株式総数	51,518,920 株	(現在の資本金 6,041,914,100 円)
増資による増加株式数	3,000,000 株	(増加資本金 5,265,000,000 円)
増資後発行済株式総数	54,518,920 株	(増資後資本金 11,306,914,100 円)

#### 3. 増資の理由及び資金の使途

##### (1)増資の理由

更なるグループ力強化を図り、競争優位性を確保するために必要な有価証券を取得するとともに、財務基盤の強化を図ります。

##### (2)資金使途

発行価額の総額から発行諸費用を差引いた手取概算額 10,491 百万円は、事業運転資金及びグループ力強化のために必要な有価証券取得資金に充当いたします。

##### (3)業績の見通し

平成 18 年 3 月期の通期業績予想につきましては、本日開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりであります。

4. 過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況等

(1)エクイティ・ファイナンスの状況

年月日	増資額 (百万円)	増資後資本金 (百万円)	摘要
平成14年4月1日 ～平成15年3月31日	84	2,486	新株引受権の権利行使
平成15年7月31日	1,924	4,410	公募増資
平成15年8月27日	202	4,612	第三者割当増資
平成15年4月1日 ～平成16年3月31日	208	4,820	新株引受権の権利行使
平成16年4月1日 ～平成17年3月31日	563	5,384	新株引受権及び新株予約権の権利行使
平成17年4月1日 ～平成17年10月31日	657	6,041	新株引受権及び新株予約権の権利行使

(2)過去3決算期及び直前の株価の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
始値	2,500円	2,810円	1,076円	1,702円
高値	3,900円	3,140円 1,511円	1,735円	3,980円
安値	2,400円	2,800円 894円	1,061円	1,695円
終値	2,870円	1,098円	1,700円	3,350円

(注) 1. 平成18年3月期の株価は、平成17年4月1日から平成17年10月31日までの期間の株価であります。

2. 平成15年6月20日付で1:2の株式分割を行っているため、平成16年3月期の印は、株式分割による権利落後の株価を示しております。

5. 割当先の概要

氏名	増田宗昭		
住所	大阪府枚方市桜町9-1		
当社との関係	出資関係	割当先が保有している当社の株式の数	14,217,000株
	取引関係等	取引関係	なし
		人的関係	当社代表取締役社長であります。

名称	マスダアンドパートナーズ株式会社		
本店所在地	東京都渋谷区代官山町20番23号		
代表者の役職・氏名	代表取締役 増田宗昭		
資本の額	10百万円		
事業内容	資産管理会社		
大株主及び持株比率	増田 宗昭 54.9% 増田 宗禄 45.0%		
当社との関係	出資関係	当社が保有している割当先の株式の数	なし
		割当先が保有している当社の株式の数	9,000,000株
	取引関係等	取引関係	なし
		人的関係	当社代表取締役社長 増田宗昭は、マスダアンドパートナーズ株式会社の代表取締役であります。

6. 増資後の大株主構成等

順位	氏名又は名称	所有株式数(千株)	持株比率(%)
1	増田宗昭	15,717	28.8
2	マダブアンドパートナーズ株式会社	10,500	19.3
3	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口	4,695	8.6
4	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,227	5.9
5	バンク オブ ニューヨーク シーエム クライアント アカウ ンツ イー アイエスジ -	2,140	3.9
6	日本出版販売株式会社	1,254	2.3
7	TSUTAYA 加盟店持株会	985	1.8
8	ザ バンク オブ ニューヨーク トリステイ ジャステ ック アカウ ンツ	570	1.0
9	資産管理サービス信託銀行株式会社 証券投資信託口	514	0.9
10	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	484	0.9

上記大株主構成等は、平成17年9月30日現在の株主名簿に本増資を追加して作成しております。  
また、持株比率は、前記2.記載の増資後発行済株式総数を基に算定しております。

7. 増資日程

- 平成17年11月8日 新株式発行取締役会決議
- 平成17年11月9日 新株式発行決議公告
- 平成17年11月24日 証券取引法による届出の効力発生日
- 平成17年11月25日 申込期日、払込期日、資本金増加

以 上